

ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型) 愛称:ニュージーボンド 2020年12月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」は、2020年12月18日に決算を行ない、分配金を引き下げましたことをご報告申し上げます。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保し信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降で、年初来の投資環境や今後の見通しなどについてご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金額と基準価額

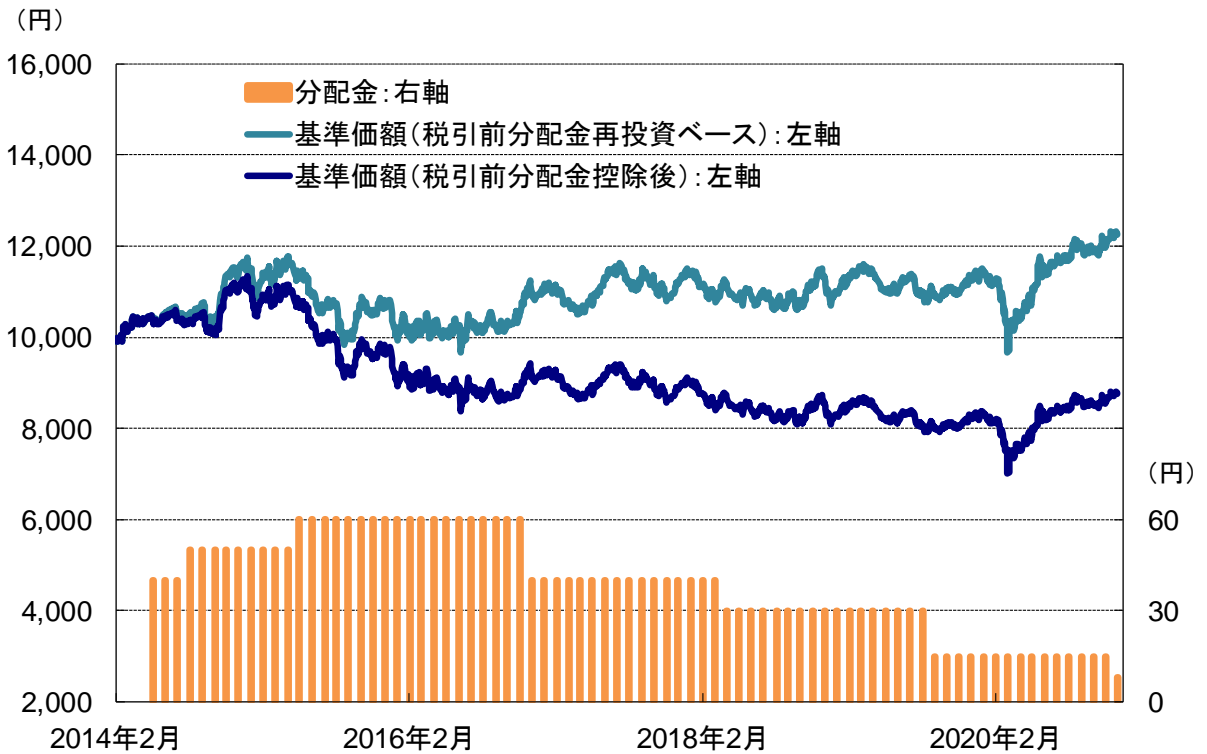
分配金額 (税引前、1万口当たり)	2020年11月	15円
	2020年11月までの 設定来累積額	3,085円
	2020年12月	8円
2020年12月18日現在の基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり)		8,750円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

基準価額と分配金額の推移 (2014/2/18(設定日)～2020/12/18)



基準価額(税引前分配金再投資ベース)	12,259円
基準価額(税引前分配金控除後)	8,750円
2020年12月18日現在	

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

年初来の投資環境

RBNZ*は利下げに加えて、量的緩和を決定

*ニュージーランド準備銀行（中央銀行）

- 新型コロナウイルスの感染拡大による経済の落ち込みを受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）が3月に2度の緊急利下げに加え、量的緩和の再開を決定するなど、世界各国・地域で大規模な景気刺激策がとられたことで、世界経済は徐々に回復しつつあります。
- ニュージーランドでは、2月末以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴ない行動制限が課されたことを受けて、4-6月期のGDP成長率が前期比年率▲40.47%と2四半期連続のマイナス成長となりました。
- RBNZも、3月に政策金利を過去最低の0.25%に引き下げたのに続き、インフレ率や雇用の目標達成には更なる金融緩和が必要との見方から、量的緩和策の導入を決定しました。また、政府も3月と5月に、経済を下支えするため、立て続けに大規模な景気対策を打ち出しました。

ニュージーランドの主な経済対策
(上段:政府、下段:RBNZ)

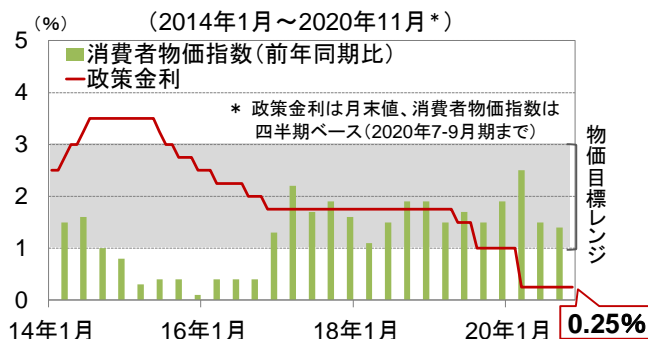
発表年月	規模	主な内容
2020年3月	121億NZドル (約8,850億円*)	貸金支援や所得補助など
2020年5月	500億NZドル (約3.6兆円*)	雇用支援やインフラ投資など

発表年月	内容
2020年3月	政策金利を過去最低の0.25%に引き下げ NZ国債を買い入れる量的緩和策を導入

*1NZドル=73.18円で円換算(2020年11月30日時点)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ニュージーランドの政策金利と物価の推移



足元のニュージーランドドルは堅調に推移

- 3月に世界的な株価急落やRBNZの利下げを受けて大きく下落したニュージーランドドルですが、国内では、都市封鎖などの感染対策を徹底し、新型コロナウイルス感染拡大の抑制が進んだことで、5月以降は堅調に推移しました。
- その後、RBNZによりマイナス金利の導入が示唆され、上値の重い状況が継続しましたが、11月以降、ワクチン開発の進展や、マイナス金利への否定的なコメントが好感され、ニュージーランドドルは上昇しました。

ニュージーランドドルの推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様様に「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

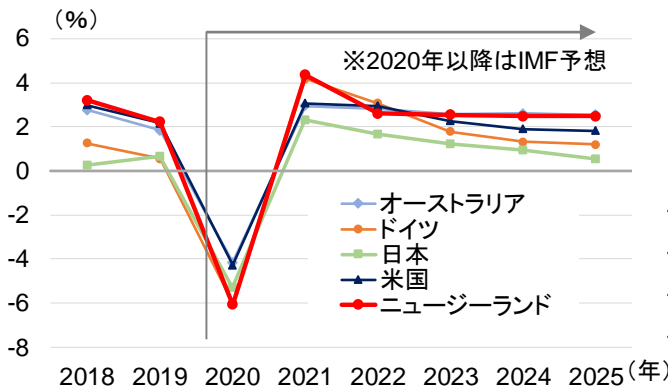
底堅く推移するとみられるニュージーランド経済

- ニュージーランドでは、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外国人の入国禁止など移動に制限を設けたことで、観光などのサービス業が大きな影響を受けました。
- しかし、足元では、政府やRBNZによる政策支援の効果だけでなく、国内における新規感染者数が大幅に減少していることなどを受けて、経済活動が再開しつつあることから、いち早く同国経済が回復に向かうとの見方があります。
- 加えて、同国の主要輸出品目である乳製品の価格が上昇基調を辿っていることや、主要貿易相手国である中国およびオーストラリアで景気が回復しつつあることなどからも、ニュージーランド経済は、底堅い経済成長を遂げるとみられます。

高い信用力や安定した経済がニュージーランドドルを下支え

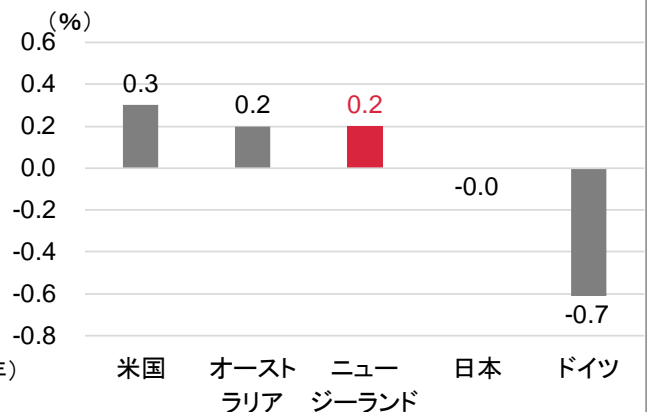
- 今後のリスク要因としては、米国のバイデン次期政権が誕生した後、米中通商問題が悪化する可能性や、世界的な金融緩和が引き締めに移る場合に、ニュージーランドドルが景況感と関係なく売られる可能性が挙げられます。
- しかし、高い信用力や、他の主要先進国の成長率が鈍化傾向であるのに対して、ニュージーランドは相対的に安定した推移が見込まれていることなどが、ニュージーランドドルを下支えすると考えられます。また、政策金利については、先進各国が金融緩和を継続すると見込まれる中、低金利の長期化によって上昇している住宅価格の抑制をめざし、RBNZは徐々に引き締めのスタンスに移ると予想されることも、ニュージーランドドルの下支えに寄与するとみられます。

ニュージーランドと主要先進国のGDP成長率推移
(2018年～2025年予想)



(出所) : IMF「World Economic Outlook, October 2020」

ニュージーランドと主要先進国の5年国債利回り
(2020年11月末現在)



※上記は切り捨てにて端数処理しています。

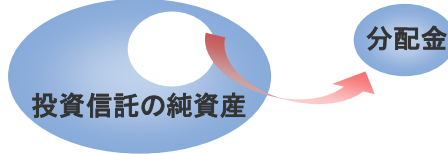
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

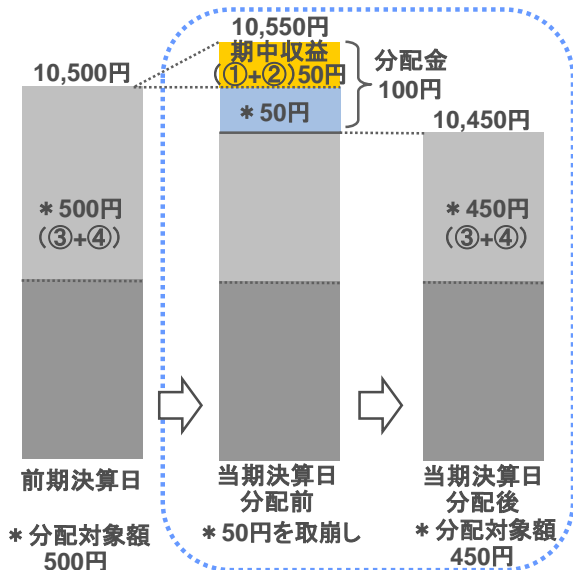
投資信託で分配金が支払われるイメージ



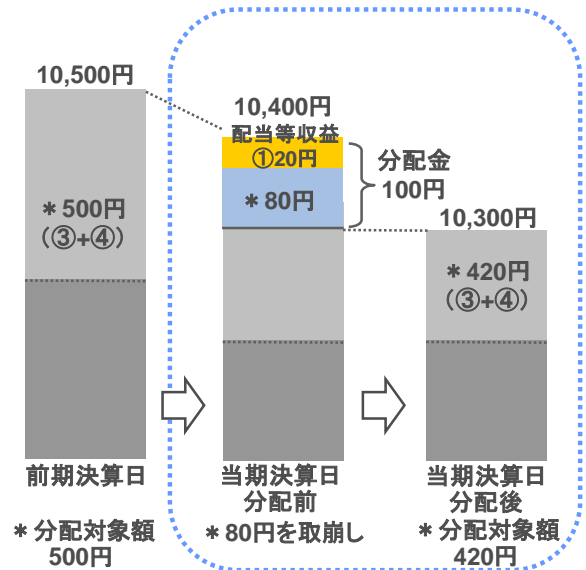
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



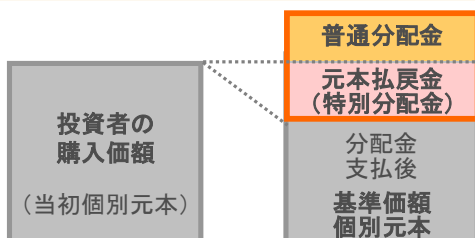
前期決算から基準価額が下落した場合



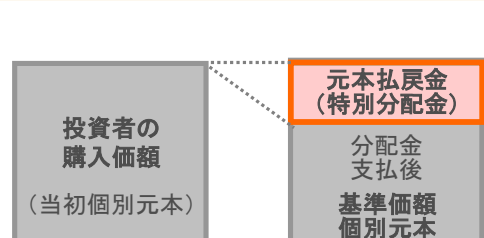
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
2. 運用は、日興アセットマネジメントが行ないます。
3. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】**

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 追加型投信／海外／債券
- 購入単位 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 信託期間 2029年1月18日まで(2014年2月18日設定)
- 決算日 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)
- 購入・換金
申込不可日 販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニュージーランド証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■当資料は、投資者の皆様は「ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)愛称:ニュージーボンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3% (税抜3%) 以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.364% (税抜1.24%)
- その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメントニュージーランドリミテッド
日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順・資料作成日現在)

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。